

鉄筋および鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の被災度区分判定調査表

整理番号： _____ 番 調査日時： _____ 年 _____ 月 _____ 日 午前/午後 _____ 時
 調査回数： _____ 回目 調査者： _____
 所 属： _____

1. 建築物概要

- 1.1 建築物名称 _____
 1.2 建築物所在地 _____
 1.3 所有者 _____ 連絡先 _____
 1.4 連絡者 _____ 連絡先 _____
 1.5 建物用途 事務所 住宅 共同住宅 店舗 工場 倉庫 学校
 (複数選択可) 保育所 庁舎 公民館 体育館 病院 その他 (_____)
 1.6 構造種別 鉄筋コンクリート造 プレキャストコンクリート造 ブロック造
 鉄骨鉄筋コンクリート造 併用構造 (_____ 造と _____ 造)
 1.7 構造形式 ラーメン構造 壁式構造 その他 (_____)
 1.8 基礎構造 直接基礎 杭基礎 (種別 _____)
 1.9 建築物規模 地上 _____ 階 地下 _____ 階 塔屋 _____ 階 1階寸法：約 _____ m × 約 _____ m
 1.10 敷地の地形 平坦地 傾斜地 台地 凹地 その他 (_____)
 1.11 周辺の地形 崖から _____ m 川・海・湖・沼から _____ m (注：50m 以上の場合には記入不要)
 1.12 外装仕上げ 打放し モルタル タイル 石貼り カーテンウォール
 (複数選択可) PC板 ALC板 ブロック その他 (_____)
 1.13 設計図書 構造計算書 有 無 設計図 有 無 施工記録 有 無
 1.14 建設年代 _____ 年 (1971年以前 1972年以降 不明)

2. 被災度の区分

2.1 建築物の崩壊・落階等による判定

崩壊、落階等の有無：有 (2.3へ：計算は省略し上部構造の被災度は[倒壊]とする) 無 (2.2へ)

2.2 基礎構造の沈下・傾斜による判定

基礎構造の被害
 杭の被害の有無：有 無 不明 液状化の有無：有 無 不明

① 基礎の沈下量 $S = \underline{\hspace{2cm}} m$

② 基礎の傾斜角 $\theta_x = \underline{\hspace{2cm}} rad.$ $\theta_y = \underline{\hspace{2cm}} rad.$ $\theta = \sqrt{\theta_x^2 + \theta_y^2} = \underline{\hspace{2cm}} rad.$

(0.01rad.=0.573度、1度=0.01745rad.)

表 1 杭基礎建物の被災度区分

表 2 直接基礎建物の被災度区分

基礎の傾斜		基礎の沈下量 (m)			
		0	0.1	0.3	
1/300 1/150 1/75	[無被害]	[小破]	[中破]	※	
	[小破]	[中破]	[中破]	[大破]	
	[中破]	[中破]	[大破]	[大破]	
	[大破]	[大破]	[大破]	[大破]	

基礎の傾斜		基礎の沈下量 (m)			
		0.05	0.1	0.3	
1/150 1/75 1/30	[無被害]	[小破]	※	※	
	[小破]	[中破]	[中破]	※	
	[中破]	[中破]	[大破]	[大破]	
	[大破]	[大破]	[大破]	[大破]	

※：想定外、要詳細調査

基礎構造の沈下・傾斜による被災度区分

無被害 小破 中破 大破

2.3 上部構造の耐震性能残存率 R による判定

- ① 被害の最も激しい階と方向 階 方向：短辺方向 長辺方向
 ② ゾーニングの要否：不要（建物全体で判定する）
必要（ゾーニングした区画を平面図などで明示し、区画ごとに判定する）
 ③ 構造部材の損傷度調査結果 ※（ ）内にそれぞれの柱本数や壁枚数を記入し合計を計算する。
 「両側柱付壁」は、1 スパン分を1枚と数える。

	せん断柱	曲げ柱	柱なし壁	柱型付壁	両側柱付壁	合計
総部材数	()	()	()	()	()	= ()
調査部材数	() ^①	() ^②	() ^③	() ^④	() ^⑤	= ()
	①×1	②×1	③×1	④×2	⑤×6	= () = A _{org}
損傷度0	()	()	()	()×2	()×6	= () = A ₀
損傷度I	()×0.95	()×0.95	()×0.95	()×1.9	()×5.7	= () = A ₁
損傷度II	()×0.6	()×0.75	()×0.6	()×1.2	()×3.6	= () = A ₂
損傷度III	()×0.3	()×0.5	()×0.3	()×0.6	()×1.8	= () = A ₃
損傷度IV	()×0	()×0.1	()×0	()×0	()×0	= () = A ₄
損傷度V	()×0	()×0	()×0	()×0	()×0	= 0 = A ₅

$$\sum A_j = A_0 + A_1 + A_2 + A_3 + A_4 + A_5 = ()$$

④ 耐震性能残存率 R

$$R = \frac{\sum A_j}{A_{org}} \times 100 = \frac{()}{()} \times 100 = ()$$

上部構造の耐震性能残存率 R による被災度区分

- 無被害 (R=100) 軽微 (95 ≤ R < 100) 小破 (80 ≤ R < 95)
中破 (60 ≤ R < 80) 大破 (R < 60) 倒壊 (崩壊・落階等によりほぼ R=0 とみなせる)

3. その他の被害

付属構造物の被害（被害有の場合、被害状況、危険箇所、処置の要否などを記入する）

- 床スラブ : 無被害 被害有 ()
ペントハウス : 無被害 被害有 ()
屋外階段 : 無被害 被害有 ()
屋上煙突 : 無被害 被害有 ()
渡り廊下 : 無被害 被害有 ()
エキスパンションジョイント: 無被害 被害有 ()
その他 () : 無被害 被害有 ()

4. 復旧の要否の判定

気象庁震度階：VI強以上 VI弱 V強 V弱以下（要詳細調査）

表3 基礎構造の復旧の要否

震度階	被災度		
	小破	中破	大破
V弱以下	×	×	×
V強	△	×	×
VI弱	○	△	×
VI強以上	○	○	△

表4 上部構造の応急復旧の要否

震度階	被災度			
	軽微 95 ≤ R < 100	小破 80 ≤ R < 95	中破 60 ≤ R < 80	大破・倒壊 R < 60
V弱以下	×	×	×	×
V強	◎	△	△	△
VI弱	◎	○ (△)	△	△
VI強以上	◎	◎ (○)	○ (△)	△

※ () は 1971 年以前の建物の場合

- ・基礎構造の被災度：無被害 小破 中破 大破
 ・基礎構造の復旧の要否：
不要（無被害） 補修 (○) 補修（詳細調査が望ましい）(△) 詳細調査 (×)

- ・上部構造の被災度：無被害 軽微 小破 中破 大破 倒壊
 ・上部構造の応急復旧の要否：
不要（無被害） 軽微な補修 (◎) 応急復旧（構造補修）(○)
応急措置または応急復旧 (△) 詳細調査 (×) 明らかに応急復旧不可能（倒壊）